

Ⅲ. 財務の概要

1. 資金収支計算書（活動区分含む）の概要

教 教育活動 施 施設整備等活動 他 その他の活動

（単位：億円）

科目	17年度	18年度	差異
収入の部			
① 学生生徒等納付金収入	287	290	3
② 手数料収入	11	12	1
寄付金収入	2	2	0
補助金収入	56	55	△ 1
（国庫補助金収入）	(38)	(37)	(△ 1)
（地方公共団体補助金収入）	(18)	(18)	(0)
③ 資産売却収入	208	286	78
付随事業・収益事業収入	10	9	△ 1
受取利息・配当金収入	11	12	1
雑収入	12	13	1
④ 借入金等収入	46	47	1
前受金収入	49	48	△ 1
その他の収入	145	84	△ 61
資金収入調整勘定	△ 69	△ 66	3
前年度繰越支払資金	139	146	7
収入の部合計	907	938	31
支出の部			
⑤ 人件費支出	203	202	0
⑥ 教育研究経費支出	76	78	2
⑦ 管理経費支出	20	22	2
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	23	34	11
⑧ 施設関係支出	74	63	△ 11
⑨ 設備関係支出	11	13	3
資産運用支出	342	363	20
その他の支出	31	30	△ 1
資金支出調整勘定	△ 19	△ 23	△ 4
翌年度繰越支払資金	146	156	10
支出の部合計	907	938	31

＜参考＞ 活動区分資金収支計算書

（単位：億円）

区分	17年度	18年度	差異
教育活動	収入計	365	370
	支出計	299	303
	調整勘定等	1	△ 1
	収支差額	67	67
施設整備等活動	収入計	16	23
	支出計	85	76
	調整勘定等	△ 17	△ 7
	収支差額	△ 85	△ 60
その他の活動	収入計	399	410
	支出計	375	408
	調整勘定等	1	0
	収支差額	25	3
支払資金の増減額	7	10	2
前年度繰越支払資金	139	146	7
翌年度繰越支払資金	146	156	10

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

※ () は内数です。

資金収支計算書の目的（学校法人会計基準第6条）

1年間の活動に対応するすべての収入と支出の内容、支払資金の収入と支出のてん末を明らかにします。

資金収入の部

① 学生生徒等納付金収入 教

学生数は、工大が横ばい、摂大が増加、広国大が減少、生徒数は2高校で減少、2中学で増加となりました。

17年度の3大学学費改定効果も影響し、全体として3億円の増額となりました。

② 手数料収入 教

工大・摂大・常翔中高・啓光中高の志願者数の増加に伴い、入学検定料収入が増額となりました。

③ 資産売却収入 施 他

有価証券・金銭信託の償還のほか、広国大呉キャンパスの土地の一部及び建物を売却しました。

④ 借入金等収入 他

工大大宮キャンパス3号館、広国大呉キャンパス教育会館・クラブハウス新築等工事の支払資金として、借り入れを行いました。

資金支出の部

⑤ 人件費支出 教

教員人件費支出が減額、職員人件費・退職金支出が増額となりました。

⑥ 教育研究経費支出 教

18年6月の大阪北部地震、7月以降の西日本豪雨、台風などの自然災害に係る復旧費用を支出しました。

そのほか、工大枚方キャンパス1号館マルチエアコン更新費（施設保守修繕費）、工大大宮キャンパス3・4号館新築に係る旧4号館解体費（その他の教育研究経費）などを支出しました。

⑦ 管理経費支出 教

学生生徒募集および教育研究活動以外の施設設備の修繕・保全、工大大宮キャンパス8号館食堂の改修、梅田キャンパス1階コンビニの改装などに支出しました。

主な施設・設備関係支出

⑧ 施設関係支出 施

- ▶ 工大 大宮キャンパス 3号館新築等工事
- ▶ 摂大 枚方キャンパス 農学部棟新築等工事
- ▶ 広国大 東広島キャンパス スポーツ施設整備工事
- ▶ 広国大 呉キャンパス 教育会館新築工事
- ▶ “ ” クラブハウス新築等工事

⑨ 設備関係支出 施

- ▶ 工大 教育研究用コンピュータシステム更新
- ▶ 広国大 教育研究用コンピュータシステム更新

＜参考＞ 活動区分資金収支計算書

資金収支計算書を3活動に区分して記載したものです。支払資金は前年度に比べ10億円の増額となりました。

2. 事業活動収支計算書の概要

(単位：億円)

科目		17年度	18年度	差異
教育活動収支	学生生徒等納付金	287	290	3
	手数料	11	12	1
	寄付金	1	2	0
	経常費等補助金	44	45	1
	付随事業収入	10	9	△ 1
	雑収入	12	13	1
	収入計	365	370	5
	人件費	201	202	1
	(退職給与引当金繰入額)	(13)	(14)	(1)
	教育研究経費	127	127	△ 1
	(減価償却額)	(51)	(49)	(△ 2)
	管理経費	28	29	1
	(減価償却額)	(7)	(7)	(0)
教育活動外収支	徴収不能額等	0	0	0
	支出計	355	358	2
	収支差額	10	13	3
	受取利息・配当金	11	12	1
	収入計	11	12	1
	借入金等利息	0	0	0
	支出計	0	0	0
	収支差額	10	12	1
	経常収支差額	20	24	4
	資産売却差額	5	4	0
	その他の特別収入	13	13	0
	収入計	18	17	△ 1
特別収支	資産処分差額	1	3	1
	その他の特別支出	0	0	0
	支出計	1	3	1
	収支差額	16	14	△ 2
	基本金組入前当年度収支差額	36	39	2
	基本金組入額	△ 41	△ 25	16
	当年度収支差額	△ 5	13	18
	前年度繰越収支差額	△ 245	△ 250	△ 5
	基本金取崩額	0	0	0
	翌年度繰越収支差額	△ 250	△ 237	13
	(参考)			
	事業活動収入計	394	399	6
	事業活動支出計	357	361	3

(参考)

事業活動収入計	394	399	6
事業活動支出計	357	361	3

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

※ () は内数です。

教育活動収支

経常的な収支のうち、教育・研究活動による収支です。

収入は、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、経常費等補助金等で370億円となりました。

支出は、人件費、教育研究経費、管理経費で358億円となり収支差額は13億円の収入超過となりました。

2017年度決算額との比較

収入増額の主な要因は、2017年度の3大学学費改定効果が挙げられます。支出増額の主な要因は、資金収支計算書の概要(支出の部⑥⑦)に記載の経費を支出したほか、人件費の退職給与引当金繰入額の増額が影響しています。

教育活動外収支

経常的な収支のうち、財務活動による収支です。

受取利息・配当金は12億円となりました。

経常収支差額 (6.3%)

「教育活動収支差額」と「教育活動外収支差額」の合計は、24億円の収入超過となりました。

特別収支

経常収支以外の臨時的な収支です。資産の売却や処分による収支、施設設備に係る寄付や補助金などの収入があります。

資産売却差額(収入)では、広国大呉キャンパスの土地・建物や退職年金引当特定資産の売却による収入がありました。

その他の特別収入では、工大大宮キャンパス3・4号館の新築等工事に係る施設設備補助金などがありました。

資産処分差額(支出)では、建物・構築物・図書などの処分差額がありました。

基本金組入前当年度収支差額 (9.7%)

「経常収支差額」と「特別収支」の合計は、39億円の収入超過となりました。

基本金組入額

主な第1号基本金への組入額は以下のとおりです。

- ▶ 2016年度工大梅田キャンパス建設資金に係る借入金返済額
- ▶ 2017年度摂大寝屋川キャンパス日本ペイントHD(株)跡地取得に係る借入金返済額

当年度収支差額

基本金を組み入れた結果、13億円の収入超過となりました。

事業活動収支計算の目的 (学校法人会計基準第15条)

- ① 1年間の活動に対応する事業収入・支出を3活動に区分経理し、その内容を明らかにします。
- ② 基本金組入後の収支均衡の状態を明らかにします。

基本金への組入れ (学校法人会計基準第30条)

学校法人は教育研究活動を行っていくために、校地や校舎など永続的に保持すべき資産を自己資金で用意しなければなりません。そのため、事業活動収入からその保持すべき資産の金額相当を差し引きます。

3. 貸借対照表の概要

(単位：億円)

科目		18年度	17年度	差異
資産の部	固定資産	2,232	2,193	40
	有形固定資産	1,520	1,510	10
	(土地)	(513)	(524)	(△ 11)
	(建物・構築物)	(845)	(837)	(8)
	(教育研究用機器備品)	(47)	(49)	(△ 1)
	(図書)	(96)	(95)	(1)
	特定資産	511	522	△ 11
	(第3号基本金引当特定資産)	(43)	(43)	(0)
	(退職給与引当特定資産)	(111)	(111)	(0)
	(将来計画引当特定資産)	(247)	(268)	(△ 21)
	その他の固定資産	201	161	41
	(有価証券)	(195)	(146)	(48)
流動資産	流動資産	231	217	14
	(現金預金)	(156)	(146)	(10)
	(未収入金)	(24)	(7)	(17)
	(有価証券)	(49)	(62)	(△ 13)
	資産の部合計	2,464	2,410	54
負債の部	固定負債	246	238	8
	(長期借入金)	(134)	(126)	(8)
	(退職給与引当金)	(111)	(111)	(0)
	流動負債	120	113	7
	(短期借入金)	(39)	(34)	(5)
	(前受金)	(48)	(49)	(△ 1)
純資産の部	合計	365	351	15
	基本金	2,336	2,310	25
	第1号基本金	2,269	2,245	25
	第2号基本金	0	0	0
	第3号基本金	43	43	0
	第4号基本金	24	23	1
	繰越収支差額	△ 237	△ 250	13
	翌年度繰越収支差額	△ 237	△ 250	13
合計		2,098	2,060	39
負債及び純資産の部合計		2,464	2,410	54

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

※ () は内数です。

資産の部

有形固定資産

工大大宮キャンパスの建物・広国大呉キャンパスの土地・建物の増減などにより、全体で10億円の増額となりました。

特定資産

本学では、第3号基本金引当特定資産のほか、退職給与関係引当、教育研究引当、資金運用引当、将来計画引当特定資産があります。

将来計画引当特定資産の取崩しなどにより、11億円の減額となりました。

流動資産

現金預金の増額と、19年度入金予定収入を長期未収入金から振り替えたことなどにより、14億円の増額となりました。

負債の部

固定負債

市中銀行からの借入れにより、長期借入金が増額となりました。

流動負債

1年以内に返済の必要がある短期借入金などの増額などにより、前年度に比べ7億円の増額となりました。

純資産の部

基本金

基本金組入対象資産（土地・建物・教育研究用機器備品・管理用機器備品・図書・建設仮勘定等）が前年度に比べ25億円の増額となりました。

繰越収支差額

前年度繰越収支差額に当年度繰越収支差額を加算した翌年度繰越収支差額は237億円の支出超過となりました。

貸借対照表

資産、負債および純資産（基本金、繰越収支差額）の3つの部からなり、期末（年度末）の財政状態を明らかにします。

基本金の種類

- 第1号基本金・・・校地、校舎、機器備品、図書等の有形固定資産の取得価格
- 第2号基本金・・・将来計画資産を取得する目的で積み立てた預金等の額
- 第3号基本金・・・奨学基金などの基金の額
- 第4号基本金・・・運営に必要な運転資金の額（文部科学省の定める額）

4. 財務状況の5ヵ年推移

TOPICS

2014年度
▶ 学園教育振興会からの寄付金の受入れ
▶ 摂南大学寝屋川キャンパス点野土地購入
2015年度
▶ 摂南大学枚方キャンパス土地購入
2016年度
▶ 大阪工業大学梅田キャンパス竣工
▶ 摂南大学寝屋川キャンパスクラブハウス新築
2017年度
▶ 3大学にて学費改定
▶ 摂南大学寝屋川キャンパス日本ペイント跡地取得
▶ 常翔啓光学園音楽棟及びクライミングウォール竣工
2018年度
▶ 大阪工業大学大宮キャンパス3号館竣工
▶ 広島国際大学呉キャンパス教育会館・クラブハウス竣工

4-1 資金収支計算書の推移（2014年度～2018年度）

（単位：億円）

科目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
収入の部					
学生生徒等納付金収入	286	290	288	287	290
手数料収入	10	10	10	11	12
寄付金収入	7	1	2	2	2
補助金収入	46	43	44	56	55
（国庫補助金収入）	(29)	(26)	(26)	(38)	(37)
（地方公共団体補助金収入）	(18)	(17)	(17)	(18)	(18)
資産売却収入	153	151	157	208	286
付随事業・収益事業収入	9	9	10	10	9
受取利息・配当金収入	10	11	14	11	12
雑収入	9	11	14	12	13
借入金等収入	0	39	75	46	47
前受金収入	51	49	51	49	48
その他の収入	59	50	98	145	84
資金収入調整勘定	△ 58	△ 59	△ 57	△ 69	△ 66
前年度繰越支払資金	127	115	137	139	146
収入の部合計	708	719	843	907	938
支出の部					
人件費支出	195	200	196	203	202
教育研究経費支出	68	64	67	76	78
管理経費支出	18	20	22	20	22
借入金等利息支出	1	1	0	0	0
借入金等返済支出	19	15	32	23	34
施設関係支出	9	57	117	74	63
設備関係支出	13	10	18	11	13
資産運用支出	256	213	247	342	363
その他の支出	28	20	26	31	30
資金支出調整勘定	△ 12	△ 16	△ 21	△ 19	△ 23
翌年度繰越支払資金	115	137	139	146	156
支出の部合計	708	719	843	907	938

注1) 2014年度の金額は新会計基準に組替えて表示しています。

注2) 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

注3) () は内数です。

4-2 事業活動収支の推移（2014年度～2018年度）

（単位：億円）

科目		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
教育活動収支	学生生徒等納付金	286	290	288	287	290
	手数料	10	10	10	11	12
	寄付金	7	1	2	1	2
	経常費等補助金	42	41	42	44	45
	付随事業収入	9	9	10	10	9
	雑収入	9	11	14	12	13
	収入計	362	362	367	365	370
	人件費 （退職給与引当金繰入額）	196 (10)	195 (9)	197 (10)	201 (13)	202 (14)
	教育研究経費 （減価償却額）	116 (48)	112 (47)	115 (48)	127 (51)	127 (49)
	管理経費 （減価償却額）	26 (7)	27 (7)	29 (7)	28 (7)	29 (7)
	支出計	337	334	342	355	358
	収支差額	25	28	25	10	13
	教育活動外収支					
	受取利息・配当金	10	11	14	11	12
特別収支	収入計	10	11	14	11	12
	借入金等利息	1	1	0	0	0
	支出計	1	1	0	0	0
	収支差額	9	10	13	10	12
	経常収支差額	34	38	38	20	24
	資産売却差額	5	7	6	5	4
	その他の特別収入	5	4	3	13	13
	収入計	10	11	9	18	17
	資産処分差額	1	2	2	1	3
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	支出計	1	2	2	1	3
	収支差額	9	8	7	16	14
	基本金組入前当年度収支差額	44	46	45	36	39
	基本金組入額	△ 45	△ 30	△ 39	△ 41	△ 25
	当年度収支差額	△ 1	16	6	△ 5	13
	前年度繰越収支差額	△ 267	△ 268	△ 251	△ 245	△ 250
	基本金取崩額	0	0	0	0	0
	翌年度繰越収支差額	△ 268	△ 251	△ 245	△ 250	△ 237
（参考）						
事業活動収入計		382	383	389	394	399
事業活動支出計		338	337	344	357	361

注1) 2014年度の金額は新会計基準に組替えて表示しています。

注2) 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

注3) () は内数です。

4-3 事業活動収支関係比率の推移（2014年度～2018年度）

（単位：％）

比率	算式（×100）	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	11.4	12.1	11.6	9.2	9.7
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	76.8	77.8	75.7	76.4	76.0
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	12.1	11.3	11.2	14.2	13.8
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	2.0	0.6	0.8	0.6	0.5
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	52.6	52.4	51.8	53.6	52.9
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	31.1	30.0	30.3	33.7	33.2
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.9	7.3	7.7	7.3	7.5

注) 小数点第2位以下を四捨五入しています。

4-4 貸借対照表の推移（2014年度～2018年度）

（単位：億円）

科目		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
資産の部	固定資産	1,947	1,985	2,156	2,193	2,232
	有形固定資産	1,390	1,403	1,484	1,510	1,520
	（土地）	(452)	(453)	(454)	(524)	(513)
	（建物・構築物）	(743)	(707)	(865)	(837)	(845)
	（教育研究用機器備品）	(58)	(53)	(54)	(49)	(47)
	（図書）	(94)	(94)	(95)	(95)	(96)
	特定資産	548	560	591	522	511
	（第3号基本金引当特定資産）	(42)	(43)	(43)	(43)	(43)
	（退職給与引当特定資産）	(110)	(109)	(112)	(111)	(111)
	（将来計画引当特定資産）	(274)	(279)	(345)	(268)	(247)
	その他の固定資産	9	22	80	161	201
	（有価証券）	(0)	(15)	(76)	(146)	(195)
	流動資産	241	273	199	217	231
	（現金預金）	(115)	(137)	(139)	(146)	(156)
	（有価証券）	(116)	(123)	(50)	(62)	(49)
資産の部合計		2,187	2,258	2,355	2,410	2,464
負債の部	固定負債	170	173	227	238	246
	（長期借入金）	(54)	(61)	(113)	(126)	(134)
	（退職給与引当金）	(116)	(112)	(113)	(111)	(111)
	流動負債	85	106	104	113	120
	（短期借入金）	(15)	(32)	(23)	(34)	(39)
	（前受金）	(51)	(49)	(51)	(49)	(48)
合計		255	280	331	351	365
純資産の部	基本金	2,200	2,230	2,269	2,310	2,336
	第1号基本金	2,085	2,114	2,204	2,245	2,269
	第2号基本金	50	50	0	0	0
	第3号基本金	42	43	43	43	43
	第4号基本金	23	23	23	23	24
	繰越収支差額	△ 268	△ 251	△ 245	△ 250	△ 237
合計		1,932	1,978	2,023	2,060	2,098
負債及び純資産の部合計		2,187	2,258	2,355	2,410	2,464

（参考）

減価償却累計額	761	802	844	879	910
---------	-----	-----	-----	-----	-----

注1) 2014年度の金額は新会計基準に組替えて表示しています。

注2) 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

注3) () は内数です。

4-5 貸借対照表関係比率の推移（2014年度～2018年度）

（単位：%）

比率名称	算式（×100）	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	89.0	87.9	91.5	91.0	90.6
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	11.0	12.1	8.5	9.0	9.4
内部留保構成比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	23.9	24.6	22.3	21.8	22.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	282.6	256.8	190.7	192.8	193.1
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	80.3	83.0	85.7	84.8	85.6
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	13.2	14.1	16.4	17.0	17.4
基本金比率 （第1号基本金）	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.1	95.9	94.8	94.0	93.4

注1) 小数点第2位以下を四捨五入しています。

注2) 運用資産・・・現金預金＋有価証券＋特定資産

注3) 要積立額・・・減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金